

「2016年6月度 定期賃金調査結果」

2017年1月26日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

I. 調査の基本事項

調査目的：従業員の定期給与（月例賃金）の実態と動向を把握し、今後の賃金対策の参考とするために、1953年から毎年実施（東京経営者協会との共同調査）

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 1,919社

調査時期：2016年7月25日～8月31日

回答状況：集計企業数 395社（有効回答率 20.6%）

（製造業 53.2%、非製造業 46.8% 従業員 500人以上規模 79.0%）

II. 調査結果の概要

1. 学歴別の標準者賃金※

標準者賃金を学歴別にみると、全ての区分で年齢・勤続年数が上がるにつれて賃金額が上昇し、55歳でピークを迎えた後、役職定年制などの影響によって下降する傾向がみられる。

この傾向が顕著である総合職・大学卒において、各年齢ポイントを15年調査と比較すると、若年層や子育て層などに対し重点的な月例賃金引き上げを行う企業が増えたことなどを反映し、35歳以下の全ての年齢ポイントで増加した。賃金の増加幅は25歳から30歳間が75,816円（昨年比+1,126円）で最大となり、55歳から60歳にかけての減少幅は昨年に比べて6,566円拡大し、42,335円となった（図表1）。

※ 学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員（標準者）で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の1ヵ月あたりの所定労働時間内賃金

図表1 学歴別の標準者賃金 — 全産業、規模計 —

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者 高校卒
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	169,328	—	164,635	167,283
22	215,627	196,075	192,744	185,761	190,664
25	243,088	218,289	212,471	201,132	209,070
30	318,904	277,536	244,180	234,608	262,803
35	392,521	328,998	271,022	266,855	307,580
40	458,241	373,122	302,781	297,256	341,480
45	520,551	416,206	326,348	326,545	373,750
50	583,145	465,477	348,822	343,483	398,450
55	615,940	486,295	359,215	356,102	407,747
60	573,605	483,214	344,081	342,349	393,314

※総合職と生産・現業労働者は、年齢別に扶養人数を設定し、家族手当を含む額として集計。

一般職は、全年齢において扶養家族数0人と設定し、家族手当を含まない額として集計

2. 平均賃金※

(1) 産業別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、全産業平均が 378,238 円、製造業平均 370,855 円、非製造業平均が 389,752 円となり、非製造業平均が製造業平均を上回っている。

所定労働時間外賃金は、全産業平均が 56,115 円、製造業平均が 57,218 円、非製造業平均が 54,394 円であった。各産業を取り巻く経営環境の違いなどから、所定労働時間外賃金は業種ごとにばらつきがみられた（図表 2）。

※ 毎年 6 月に実際に支給した賃金を平均したもの。集計企業は調査年ごとに異なるため、平均賃金の額はその年の集計企業の平均年齢や平均勤続年数、月間労働時間などの状況によって変動する

図表 2 産業別の平均賃金額 — 全産業 —

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内	所定外	総実労働時間	
社 数	円	円	円	社 数	歳	年	時間	時間	時間		
全 産 業 平 均	389	378,238	56,115	434,353	331	40.3	16.3	157.2	21.9	179.1	
製 造 業	食 料 品	17	389,072	32,011	421,083	14	39.9	16.7	150.6	14.0	164.6
	織 維 ・ 衣 服	4	349,551	17,409	366,960	4	42.4	18.8	157.3	6.4	163.7
	紙 ・ パ ル プ	4	317,650	69,386	387,036	3	38.7	15.9	140.0	20.7	160.7
	化 学 ・ ゴ ム	43	388,445	44,097	432,542	33	39.8	16.4	155.9	17.4	173.3
	石 油 ・ 石 炭 製 品	2	412,838	84,259	497,097						
	窯 業	6	341,386	52,329	393,715	5	38.2	15.2	161.0	21.3	182.3
	金 属 工 業	16	333,044	69,133	402,177	13	38.2	16.4	151.8	23.4	175.2
	機 械 器 具	87	370,688	60,511	431,199	75	40.2	17.3	156.9	19.0	175.9
	新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	6	362,108	69,658	431,766	6	41.4	15.8	158.8	29.0	187.8
	そ の 他 の 製 造 業	21	411,291	32,580	443,871	18	41.3	17.0	153.5	19.9	173.4
製 造 業 平 均	206	370,855	57,218	428,073	171	40.0	16.9	155.8	19.4	175.2	
非 製 造 業	飲 業	2	482,685	37,854	520,539	1					
	土 木 建 設 業	29	454,682	54,575	509,257	27	40.0	16.4	165.5	29.4	194.9
	卸 売 ・ 小 売 業	42	436,094	32,447	468,541	37	41.0	17.2	156.7	15.9	172.6
	金 融 ・ 保 険 業	18	362,031	47,915	409,946	14	38.7	13.8	147.7	15.4	163.1
	運 輸 ・ 通 信 業	31	351,441	56,917	408,358	27	41.1	14.5	161.3	31.9	193.2
	電 気 ・ ガ ス 業	9	372,878	82,223	455,101	7	39.8	19.7	158.0	23.8	181.8
	サ ー ビ ス 業	52	365,854	44,043	409,897	47	41.8	10.8	152.7	22.0	174.7
非 製 造 業 平 均	183	389,752	54,394	444,146	160	40.7	15.4	159.0	25.1	184.1	

注：(1)集計企業数が2社に満たない場合には数字は伏せている

(2)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

(2) 規模別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、「500人以上計」が 378,321 円、「500人未満計」が 370,654 円となった。所定労働時間外賃金は、3,000人以上規模(58,745 円)が最も高く、「500人以上規模」では規模が大きくなるにつれて高くなっている（図表 3）。

図表 3 規模別の平均賃金額 — 全産業 —

区 分	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内	所定外	総実労働時間	
社 数	円	円	円	社 数	歳	年	時間	時間	時間		
全 産 業 平 均	389	378,238	56,115	434,353	331	40.3	16.3	157.2	21.9	179.1	
全 産 業	3,000人以上	139	378,297 (100.0)	58,745 (100.0)	437,042 (100.0)	112	40.5	16.5	156.7	22.7	179.4
	1,000～2,999人	117	378,740 (100.1)	44,634 (76.0)	423,374 (96.9)	100	39.8	15.9	159.1	19.3	178.4
	500～999人	50	376,756 (99.6)	39,770 (67.7)	416,526 (95.3)	46	39.7	14.7	158.3	18.0	176.3
	500人以上計	306	378,321 (100.0)	56,337 (95.9)	434,658 (99.5)	258	40.3	16.3	157.2	21.9	179.1
規 模 別	300～499人	20	365,499 (96.6)	33,789 (57.5)	399,288 (91.4)	19	38.8	12.6	157.1	15.6	172.7
	100～299人	43	374,849 (99.1)	38,425 (65.4)	413,274 (94.6)	36	40.3	12.7	154.6	17.7	172.3
	100人未満	19	375,568 (99.3)	27,931 (47.5)	403,499 (92.3)	17	38.0	8.4	158.6	9.9	168.5
	500人未満計	82	370,654 (98.0)	35,775 (60.9)	406,429 (93.0)	72	39.5	12.4	156.0	16.3	172.3

注：(1)規模別()内は3,000人以上を100.0とした割合

(2)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

3. 役職者賃金(実在者)※

役職別に実際に支払われた額をみると、部長（兼取締役）（995,292 円）、部長（698,489 円）、部次長（602,613 円）は 15 年調査よりも増加した一方、課長（535,698 円）と係長（401,609 円）は減少となった。

部長の所定労働時間内賃金を 100 とした各役職の比率について、直近 10 年間の動向をみると、「部長（兼取締役）」以外の役職に大きな変化はなく、「部次長」が 80 台後半（86.0～88.0）、「課長」が 70 台後半（76.2～77.6）、「係長」が 50 台後半（56.8～58.8）で推移している。

平均勤続年数について、「部長（兼取締役）」（23.1 年）が部長（25.2 年）を下回っている特徴がみられるが、同様の傾向は 2012 年から続いており、これは社外からの人材登用が行なわれていることが主な要因として考えられる（図表 4）。

※実在する役職者の平均所定労働時間内賃金

図表4 役職者賃金 —全産業、規模計—

(実在者)					
役 職	集計企業数	所定労働時間内賃金	役職間の賃金比率 (部長=100.0)	平均年齢	平均 勤続年数
部長(兼取締役)	56社	995,292円	142.5	54.9 歳	23.1 年
部 長	267社	698,489円	100.0	52.2 歳	25.2 年
部 次 長	175社	602,613円	86.3	50.3 歳	24.1 年
課 長	269社	535,698円	76.7	47.0 歳	21.4 年
係 長	180社	401,609円	57.5	43.0 歳	18.1 年

以 上